

四 半 期 報 告 書

第95期第1四半期

〔 自 2019年4月1日 〕
〔 至 2019年6月30日 〕

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

頁

第95期 第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	10
【要約四半期連結損益計算書】	10
【要約四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	12
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼 毅

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺 澤 隆 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 藤 田 実 栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	350,993	351,808	1,417,376
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	16,419	14,584	61,489
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	6,860	6,905	27,457
四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,517	2,146	30,273
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	280,285	288,204	292,199
総資産額 (百万円)	775,591	792,651	793,599
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	36.94	37.19	147.85
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.1	36.4	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,401	33,823	60,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,236	△9,422	△58,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,934	△6,001	△19,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	195,589	172,842	158,192

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上収益は、生産台数の増加などにより、8億円（0.2%）増加の3,518億円となりました。利益につきましては、増産効果はありましたが、諸経費増加や為替の影響などによる減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ1億円（△1.0%）減少の147億円、税引前利益は、前年同期に比べ18億円（△11.2%）減少の145億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べほぼ同額の69億円となりました。

また、当第1四半期末の財政状態につきましては、資産合計は営業債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億円減少の7,926億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ47億円増加し、4,690億円となりました。主な要因は、IFRS第16号適用によるリース負債の増加などによるものです。資本合計は、前連結会計年度末に比べ56億円減少し、3,236億円となりました。主な要因は、在外営業活動体の外貨換算差額の減少などによるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、生産台数の増加はありましたが、新製品の金型売上などの減少により、売上収益は、前年同期に比べ3億円（△0.2%）減少の1,903億円となりました。営業利益につきましては、製品価格変動の影響はありましたが、増産効果などにより、前年同期に比べ22億円（186.1%）増加の34億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加はありましたが主に南米での為替の影響により、売上収益は、前年同期に比べほぼ同額の724億円となりました。営業利益につきましては、生産準備費用など諸経費の増加により、前年同期に比べ20億円（△67.0%）減少の10億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、主に中国での増産の影響により、売上収益は、前年同期に比べ41億円（4.9%）増加の892億円となりました。営業利益につきましては、増産効果はありましたが、製品価格変動の影響などにより、前年同期に比べほぼ同額の89億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加はありましたが為替影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ10億円（△4.3%）減少の232億円となりました。営業利益につきましては、主に諸経費などの増加により、前年同期に比べ2億円（△16.7%）減少の13億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ146億円（9.3%）増加の1,728億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は338億円となりました。これは主に営業債務の減少84億円、棚卸資産の増加69億円などによる資金の減少があった一方で、営業債権の減少151億円、税引前四半期利益145億円及び減価償却費及び償却費98億円による資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は94億円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入89億円などによる資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出155億円、定期預金の預入による支出21億円による資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は60億円となりました。これは主に、短期借入れによる収入16億円による資金の増加があった一方で、配当金の支払額52億円、非支配持分への配当金の支払額19億円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、112億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるアラコ株式会社（以下「アラコ」）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、アラコとの間で株式交換契約を締結し、2019年7月1日に効力が発生いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 11. 後発事象」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,958,500	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 185,677,000	1,856,770	同上
単元未満株式	普通株式 30,238	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,856,770	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	1,958,500	—	1,958,500	1.04
計	—	1,958,500	—	1,958,500	1.04

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,192	172,842
営業債権及びその他の債権	241,562	221,661
棚卸資産	65,282	70,982
その他の金融資産	16,843	9,874
未収法人所得税	4,637	5,905
その他の流動資産	7,103	7,939
流動資産合計	493,621	489,206
非流動資産		
有形固定資産	233,978	238,950
のれん	4,876	4,874
無形資産	10,106	10,213
持分法で会計処理されている投資	11,891	11,201
その他の金融資産	20,587	19,987
繰延税金資産	14,144	14,133
その他の非流動資産	4,393	4,083
非流動資産合計	299,978	303,445
資産合計	793,599	792,651

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	207,166	188,088
社債及び借入金	22,923	23,749
その他の金融負債	2,316	8,036
未払法人所得税	6,241	6,955
引当金	2,793	2,584
その他の流動負債	67,195	77,102
流動負債合計	308,637	306,515
非流動負債		
社債及び借入金	91,838	91,396
その他の金融負債	1,254	7,813
退職給付に係る負債	57,676	58,534
引当金	255	256
繰延税金負債	2,699	2,577
その他の非流動負債	1,909	1,913
非流動負債合計	155,632	162,491
負債合計	464,269	469,007
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	7,570	7,570
利益剰余金	275,160	276,830
自己株式	△3,875	△3,875
その他の資本の構成要素	4,943	△720
親会社の所有者に帰属する持分合計	292,199	288,204
非支配持分	37,130	35,439
資本合計	329,329	323,644
負債及び資本合計	793,599	792,651

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	7	350,993	351,808
売上原価		317,240	315,940
売上総利益		33,753	35,868
販売費及び一般管理費		19,313	21,053
その他の収益		1,098	1,211
その他の費用		656	1,288
営業利益		14,881	14,738
金融収益		1,591	573
金融費用		298	761
持分法による投資利益		245	33
税引前四半期利益		16,419	14,584
法人所得税費用		7,441	5,743
四半期利益		8,978	8,840
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,860	6,905
非支配持分		2,117	1,935
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		36.94	37.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		8,978	8,840
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		48	△28
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	9	398	△736
持分法によるその他の包括利益		—	110
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		△1,885	△5,981
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	9	△1	△0
持分法によるその他の包括利益		△22	△56
税引後その他の包括利益合計		△1,461	△6,694
四半期包括利益		7,517	2,146
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,963	1,205
非支配持分		1,553	941

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
						確定給付制度の 再測定
2018年4月1日残高		8,400	8,441	261,187	△3,874	—
四半期利益	6			6,860		29
その他の包括利益合計						29
四半期包括利益		—	—	6,860	—	29
自己株式の取得					△0	
配当金				△5,385		
子会社に対する所有者 持分の変動						
利益剰余金への振替			29		△29	
その他						
所有者との取引額合計		—	—	△5,356	△0	△29
2018年6月30日残高		8,400	8,441	262,691	△3,875	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2018年4月1日残高		6,805	△87	△1,165	279,707	46,314	326,022
四半期利益	6				6,860	2,117	8,978
その他の包括利益合計		399	△1	△1,323	△896	△564	△1,461
四半期包括利益		399	△1	△1,323	5,963	1,553	7,517
自己株式の取得					△0		△0
配当金					△5,385	△4,141	△9,526
子会社に対する所有者 持分の変動					—		—
利益剰余金への振替				—		—	
その他				—		—	
所有者との取引額合計		—	—	—	△5,385	△4,141	△9,527
2018年6月30日残高		7,204	△88	△2,488	280,285	43,726	324,012

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の 構成要素
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の 再測定	
2019年4月1日残高		8,400	7,570	275,160	△3,875	—	
四半期利益				6,905			
その他の包括利益合計						△35	
四半期包括利益		—	—	6,905	—	△35	
自己株式の取得	6						
配当金				△5,199			
子会社に対する所有者 持分の変動							
利益剰余金への振替				△35		35	
その他							
所有者との取引額合計		—	—	△5,235	—	35	
2019年6月30日残高		8,400	7,570	276,830	△3,875	—	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			在外営業活動体 の外貨換算差額			
		その他の包括利 益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額					
2019年4月1日残高		6,036	△98	△994	292,199	37,130	329,329	
四半期利益					6,905	1,935	8,840	
その他の包括利益合計		△626	△0	△5,037	△5,700	△993	△6,694	
四半期包括利益		△626	△0	△5,037	1,205	941	2,146	
自己株式の取得	6				—		—	
配当金					△5,199	△2,632	△7,832	
子会社に対する所有者 持分の変動					—		—	
利益剰余金への振替					—		—	
その他					—		—	
所有者との取引額合計		—	—	—	△5,199	△2,632	△7,832	
2019年6月30日残高		5,410	△98	△6,032	288,204	35,439	323,644	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,419	14,584
減価償却費及び償却費	8,634	9,869
受取利息及び受取配当金	△562	△492
営業債権の増減 (△は増加)	18,526	15,171
棚卸資産の増減 (△は増加)	△3,076	△6,954
営業債務の増減 (△は減少)	△7,538	△8,449
その他	7,458	15,446
(小計)	39,861	39,175
利息の受取額	479	397
配当金の受取額	250	830
利息の支払額	△254	△315
法人所得税の支払額	△4,935	△6,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,401	33,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,730	△15,513
定期預金の預入による支出	△3,178	△2,184
定期預金の払戻による収入	9,125	8,907
その他	△452	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,236	△9,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,601	1,671
短期借入金返済による支出	△1,548	△169
配当金の支払額	△5,388	△5,204
非支配持分への配当金の支払額	△3,547	△1,905
その他	△51	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,934	△6,001
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,013	△3,749
現金及び現金同等物の増減額	17,217	14,649
現金及び現金同等物の期首残高	178,372	158,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,589	172,842

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

トヨタ紡織株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.toyota-boshoku.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」、「欧州・アフリカ」、の各セグメントで、主に自動車部品におけるシート、内外装部品、ユニット部品を生産、販売しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が I A S 第34号に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に代表取締役社長 沼 毅によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(リース)

当社グループは、I F R S 第16号「リース」（2016年1月公表、以下「I F R S 第16号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従って I F R S 第16号を遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、借手の認識に関して、少額資産のリースと短期リースの免除規定を採用しております。

当社グループは、過去に I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、I F R S 第16号の適用開始日にリース負債を認識しております。I F R S 第16号適用にあたって追加的に認識したリース負債は、要約四半期連結財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に含めております。

前連結会計年度末現在で I A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(百万円)

ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	37,860
解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日現在）	1,190
解約可能オペレーティング・リース契約等	7,502
2019年4月1日現在のリース負債	46,554

I F R S 第16号への移行により、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産8,693百万円を「有形固定資産」及び「無形資産」に追加的に認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度と同一です。

5. セグメント情報

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	176,258	71,243	79,563	23,928	350,993	—	350,993
セグメント間の内部売上 収益（注2）	14,495	1,107	5,485	328	21,417	△21,417	—
計	190,753	72,350	85,049	24,257	372,411	△21,417	350,993
セグメント利益	1,208	3,057	8,921	1,668	14,857	23	14,881
金融収益							1,591
金融費用							298
持分法による投資利益							245
税引前四半期利益							16,419

（注1）セグメント利益の調整額23百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（注2）セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

（注3）セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	175,571	71,288	82,164	22,783	351,808	—	351,808
セグメント間の内部売上 収益（注2）	14,822	1,149	7,057	423	23,453	△23,453	—
計	190,394	72,438	89,222	23,207	375,262	△23,453	351,808
セグメント利益	3,457	1,010	8,902	1,389	14,760	△22	14,738
金融収益							573
金融費用							761
持分法による投資利益							33
税引前四半期利益							14,584

（注1）セグメント利益の調整額△22百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（注2）セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

（注3）セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	29.00	2018年3月31日	2018年6月14日

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	5,199	28.00	2019年3月31日	2019年6月13日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

当社グループは主として、自動車部品等を生産・販売しており、顧客の検取時点で履行義務を充足して収益を認識しております。対価の金額に重要な金融要素は含まれておらず、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払を受けております。

また、当社は顧客の要求する品質水準を満たす製品を提供することを約束しております。

(1) 収益の分解

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	163,070	71,243	79,484	23,928	337,726
その他の源泉から認識した収益	13,187	—	79	—	13,267
合計	176,258	71,243	79,563	23,928	350,993

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	172,316	71,288	81,005	22,783	347,393
その他の源泉から認識した収益	3,255	—	1,159	—	4,415
合計	175,571	71,288	82,164	22,783	351,808

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,860	6,905
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	185,707	185,707
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.94	37.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(注)希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

② 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。なお、短期間で決済される金融資産および金融負債は公正価値と帳簿価額が近似しているため同額としております。公正価値で測定する金融商品については、「③公正価値ヒエラルキー」において開示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金	114,761	115,376	115,146	115,790

償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

③ 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

1) レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

2) レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けされたインプットを含んでおります。

3) レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（レベル1）	重要なその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要な観察不能なインプット（レベル3）	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,637	—	14,298	19,936
上場株式	5,637			5,637
非上場株式			14,102	14,102
その他			196	196
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	246	246
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	200	200
デリバティブ				—
その他			200	200
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	200	—	200
デリバティブ		200		200

	同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（レベル1）	重要なその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要な観察不能なインプット（レベル3）	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,338	—	13,766	19,104
上場株式	5,338			5,338
非上場株式			13,555	13,555
その他			210	210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	246	246
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	74	356	430
デリバティブ		74		74
その他			356	356
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	488	—	488
デリバティブ		488		488

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、レベル間の振替はありません。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

非上場株式および出資金の公正価値については、修正簿価純資産方式により算出しております。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	14,384	252	—	14,298	246	200
購入				200		165
損益						△8
その他の包括利益	722	△1		△732	△0	
売却						
為替換算差額	△1	0		△0	△0	
その他	3			0		
期末残高	15,108	250	—	13,766	246	356

10. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品の販売	254,275
		自動車部品の購入	36,039

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品の販売	254,588
		自動車部品の購入	40,192

11. 後発事象

(アラコ株式会社の完全子会社化ならびに株式交換契約の締結)

当社は、2019年5月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるアラコ株式会社（以下「アラコ」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決議し、アラコとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結し、2019年7月1日に効力が発生いたしました。

1. 株式交換の目的

当社を完全親会社、アラコを完全子会社とする株式交換を実施することで、当社グループの競争力強化、柔軟な資金マネジメントを図ることを目的とします。

2. 株式交換の方法及び内容

当社を株式交換完全親会社とし、アラコを株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行いました。アラコは、2019年6月10日開催の定時株主総会の決議により、本株式交換について承認を受けました。

3. 株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2019年5月24日
本株式交換契約の締結日	2019年5月24日
本株式交換契約承認に係る定時株主総会開催日（アラコ）	2019年6月10日
本株式交換の効力発生日	2019年7月1日

(TB AUTO PARTS MANAGEMENT, INC. の清算)

当社は、2019年7月23日開催の経営企画会議において、当社の特定子会社TB AUTO PARTS MANAGEMENT, INC. を清算することを決議いたしました。

1. 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ①名称 : TB AUTO PARTS MANAGEMENT, INC.
- ②住所 : Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, New Castle, Delaware USA
- ③代表者の氏名 : 代表取締役社長 望月 郁夫
- ④資本金 : 17,850千USドル
- ⑤事業の内容 : 当社の連結子会社TBDN TENNESSEE COMPANYの持株会社

2. 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

①当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前：17,850千個

異動後：一個

②総株主等の議決権に対する割合

異動前：100%

異動後：－

3. 当該異動の理由及びその年月日

①異動の理由 : 当該特定子会社を清算することを決議したため。

②異動の年月日 : 経営企画会議決議 2019年7月23日

清算結了予定 現地の法律に従い必要な手続きが完了次第

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 氏原 亜由美
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 謙二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。